

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 北野建設株式会社  
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 西田 真介  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-3562-2331

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	19,162	△31.4	115	—	125	—	595	—
20年3月期第2四半期	27,922	0.3	△318	—	△132	—	△488	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	8.32	—	—	—
20年3月期第2四半期	△6.82	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	73,524	29.3	22,000	29.3	—	—	301.65	—
20年3月期	62,984	34.9	23,576	34.9	—	—	307.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 21,568百万円 20年3月期 21,968百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	77,000	9.3	1,500	2.5	1,400	15.2	700	△22.4	—	9.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 78,368,532株 20年3月期 78,368,532株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,867,917株 20年3月期 6,844,282株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 71,512,294株 20年3月期第2四半期 71,548,404株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である建設事業は完成物件の引渡し時期が第4四半期に偏る季節的変動要因があるため、第2四半期の経営成績は、一般的に通期の業績予想よりも低くなる傾向があります。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、他の四半期と比較して第2四半期は前述の要因も含め収益面で低くなる傾向にあります。

当第2四半期の連結経営成績につきましては、売上高191億6千2百万円、営業利益1億1千5百万円、経常利益1億2千5百万円、四半期純利益5億9千5百万円となっております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ105億4千万円増の735億2千4百万円となっております。主な変動要因としては、未成工事支出金等が増加したことによるものです。負債の部に関しては支払手形及び工事未払金・未成工事受入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ121億1千6百万円増の515億2千4百万円となっております。純資産の部に関しては、その他有価証券評価差額金が3億5千9百万円減少したことなどにより、総額で220億円となっております。これらにより当第2四半期末における自己資本比率は29.3%となっております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表しました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

##### ② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

##### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更により、税金等調整前四半期純利益が221,333千円減少しております。

④ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,261,777	5,634,342
受取手形・完成工事未収入金等	6,351,649	7,984,804
販売用不動産	302,958	698,055
未成工事支出金	28,840,513	13,311,733
開発事業等支出金	5,361,446	5,300,463
その他のたな卸資産	47,714	62,546
繰延税金資産	569,469	592,827
その他	5,682,034	1,229,661
貸倒引当金	76,142	73,284
流動資産合計	51,341,418	34,741,147
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,462,718	8,216,137
その他	12,803,652	20,119,161
減価償却累計額	6,840,174	9,557,811
有形固定資産計	13,426,196	18,777,487
無形固定資産	58,633	634,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,884,657	5,133,331
長期貸付金	3,099,276	3,102,611
繰延税金資産	932,154	853,488
その他	1,348,942	1,361,016
貸倒引当金	1,566,995	1,619,082
投資その他の資産計	8,698,034	8,831,364
固定資産合計	22,182,863	28,243,247
資産合計	73,524,281	62,984,394

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,378,508	14,893,391
短期借入金	3,500,000	4,042,871
未払法人税等	54,296	52,432
未成工事受入金	22,333,584	10,614,632
引当金	1,005,435	1,059,423
その他	1,341,692	835,856
流動負債合計	46,613,515	31,498,605
固定負債		
退職給付引当金	525,518	547,722
役員退職慰労引当金	-	985,824
会員預り金	3,539,800	6,169,750
その他	845,574	206,429
固定負債合計	4,910,892	7,909,725
負債合計	51,524,407	39,408,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,425,829	7,426,006
利益剰余金	6,258,797	6,234,950
自己株式	1,848,102	1,840,671
株主資本合計	20,953,016	20,936,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	737,508	1,096,102
繰延ヘッジ損益	3,557	16,809
為替換算調整勘定	118,923	47,597
評価・換算差額等合計	615,028	1,031,696
少数株主持分	431,830	1,607,591
純資産合計	21,999,874	23,576,064
負債純資産合計	73,524,281	62,984,394

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
 ( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	
完成工事高	17,937,511
兼業事業売上高	1,224,080
売上高合計	19,161,591
売上原価	
完成工事原価	16,201,871
兼業事業売上原価	809,116
売上原価合計	17,010,987
売上総利益	
完成工事総利益	1,735,640
兼業事業総利益	414,964
売上総利益合計	2,150,604
販売費及び一般管理費	2,035,520
営業利益	115,084
営業外収益	
受取利息	11,841
受取配当金	44,214
持分法による投資利益	4,245
会員権引取差額	56,168
その他	15,391
営業外収益合計	131,859
営業外費用	
支払利息	82,499
為替差損	21,160
その他	18,044
営業外費用合計	121,703
経常利益	125,240
特別利益	
投資有価証券売却益	429,141
関係会社株式売却益	519,974
その他	690
特別利益合計	949,805
特別損失	
投資有価証券評価損	31,680
販売用不動産評価損	221,333
その他	7,839
特別損失合計	260,852
税金等調整前四半期純利益	814,193
法人税、住民税及び事業税	23,231
法人税等調整額	178,747
法人税等合計	201,978
少数株主利益	17,578
四半期純利益	594,637

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	8,851,461
兼業事業売上高	645,558
売上高合計	9,497,019
売上原価	
完成工事原価	7,912,351
兼業事業売上原価	403,819
売上原価合計	8,316,170
売上総利益	
完成工事総利益	939,110
兼業事業総利益	241,739
売上総利益合計	1,180,849
販売費及び一般管理費	1,013,940
営業利益	166,909
営業外収益	
受取利息	4,392
受取配当金	4,308
持分法による投資利益	150,091
会員権引取差額	37,476
その他	4,501
営業外収益合計	200,768
営業外費用	
支払利息	41,775
為替差損	44,849
その他	17,524
営業外費用合計	104,148
経常利益	263,529
特別利益	
投資有価証券売却益	-
関係会社株式売却益	519,974
その他	203
特別利益合計	520,177
特別損失	
投資有価証券評価損	31,680
販売用不動産評価損	-
その他	1,115
特別損失合計	32,795
税金等調整前四半期純利益	750,911
法人税、住民税及び事業税	8,531
法人税等調整額	12,277
法人税等合計	3,746
少数株主利益	23,751
四半期純利益	730,906

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期中間)
	金額 (千円)
I 売上高	27,921,951
II 売上原価	25,503,516
売上総利益	2,418,435
III 販売費及び一般管理費	2,736,308
営業利益	△317,873
IV 営業外収益	288,827
V 営業外費用	103,139
経常利益	△132,185
VI 特別利益	7,833
VII 特別損失	518,094
税金等調整前中間純損失	△642,446
税金費用	△228,217
少数株主損益	73,510
中間純損失	△487,739

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していません。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

### 1. 建設事業部門

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	63,859,909	17,984,441	81,844,350	15,150,319	66,694,031
	土木工事	12,172,538	1,620,524	13,793,062	2,787,208	11,005,854
	計	76,032,447	19,604,965	95,637,412	17,937,527	77,699,885
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	37,360,086	75,039,401	112,399,487	48,539,578	63,859,909
	土木工事	11,126,345	10,912,944	22,039,289	9,866,751	12,172,538
	計	48,486,431	85,952,345	134,438,776	58,406,329	76,032,447

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

#### (2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
当第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	建設工事	425,170	6,264,540	6,689,710
	土木工事	804,356	235,338	1,039,694
	計	1,229,526	6,499,878	7,729,404

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

#### (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
当第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	建設工事	25,961	7,836,517	7,862,478
	土木工事	5,215	983,784	988,999
	計	31,176	8,820,301	8,851,477

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 当第2四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間

建設工事 株式会社 アローリゾートコーポレーション 978,740千円 11.1%

- 2 建設事業の完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、第2四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

(4) 繰越工事高（平成20年9月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
建設工事	8,357,049	58,336,982	66,694,031
土木工事	8,114,237	2,891,617	11,005,854
計	16,471,286	61,228,599	77,699,885

（注） 上記金額には消費税等は含まれていません。

2. 開発事業部門

(1) 売上高

区分	当第2四半期会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	
	件数	金額（千円）
土地	—	—
建物	—	—
賃貸不動産収入	9	33,843
その他	2	1,414
計	11	35,257

（注） 上記金額には消費税等は含まれていません。